



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 加藤 智一

TEL (06) 6788-1231

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	184,981	1.8	6,955	8.5	7,482	1.9
16 年 3 月期	188,384	1.6	6,411	17.9	7,343	16.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	4,278	8.0	38	10	-	-	2.4	3.4	4.0			
16 年 3 月期	3,962	26.0	35	20	-	-	2.3	3.4	3.9			

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 281 百万円 16 年 3 月期 39 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 109,828,039 株 16 年 3 月期 110,337,860 株

会計処理の方法の変更 有 (減損会計の適用)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 3 月期	214,463		177,136		82.6	1,612	52	
16 年 3 月期	220,706		175,808		79.7	1,594	96	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 109,792,214 株 16 年 3 月期 110,178,346 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	5,807		7,273		2,123		51,536	
16 年 3 月期	10,482		580		2,788		55,189	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	96,000		3,200		1,800	
通期	194,000		8,600		4,900	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 78 銭

営業利益 (中間期) 3,000 百万円 (通期) 8,000 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-12 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社（連結子会社14社、非連結子会社1社）および関連会社3社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品.....国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスバックに委託しております。また、平成16年10月1日付で、香辛料の販売を行う朝岡スパイス㈱を子会社としております。

子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、関連会社㈱壱番屋はレストラン経営を行っております。

米国では、子会社ハウスフーズ アメリカ Corp. がカリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。

中国では、子会社上海ハウス食品㈱が香辛調味食品の製造販売を、関連会社上海ハウス味の素食品㈱がレトルト食品の製造販売を行っております。また、平成16年6月29日にレストラン経営を行う子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈱を設立しております。

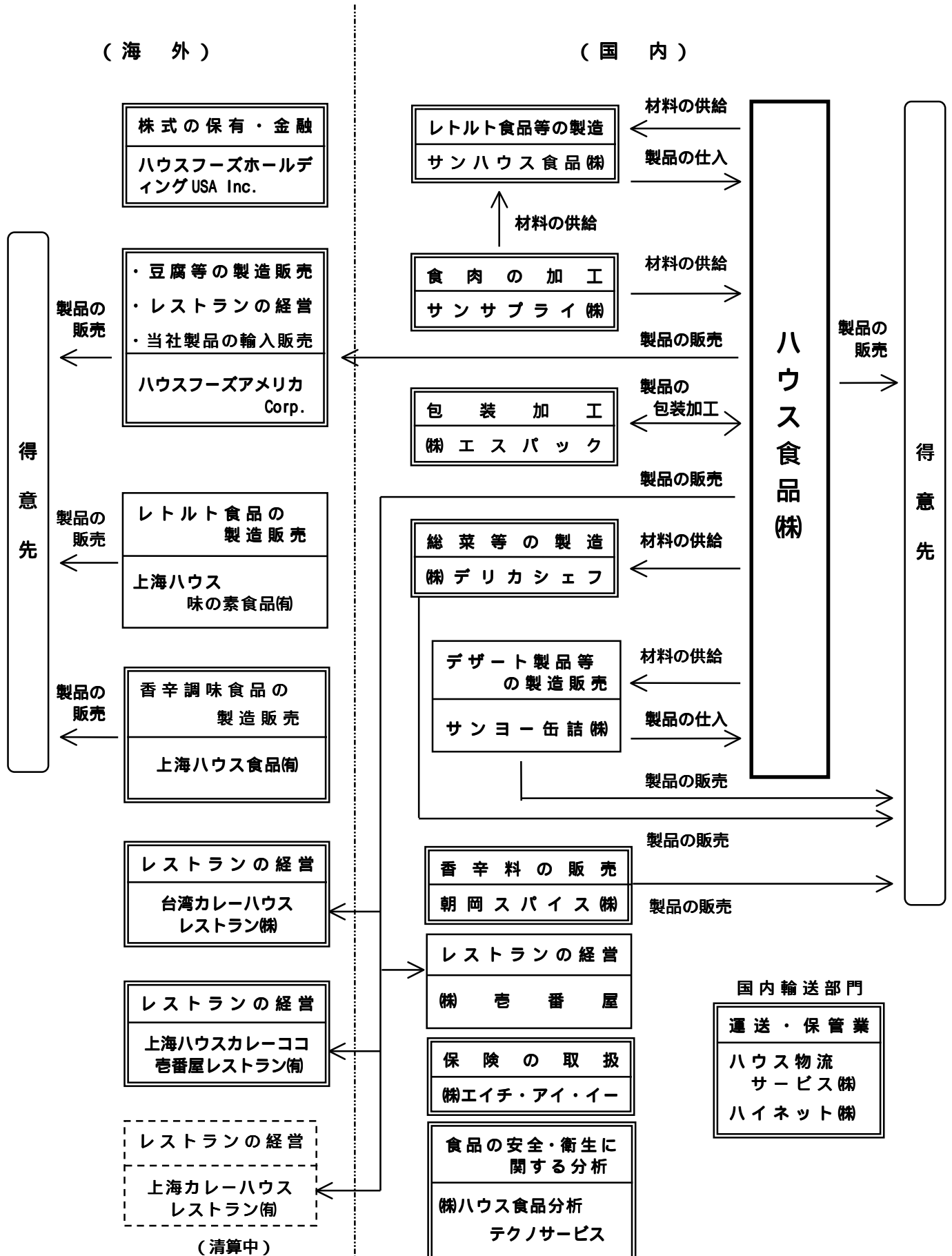
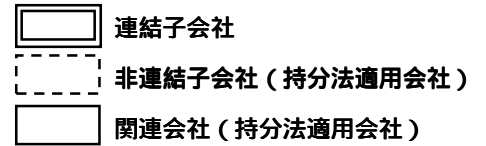
台湾では、子会社台湾カレーハウスレストラン㈱がレストラン経営を行っております。

なお、上海カレーハウスレストラン㈱は清算手続中のため、非連結子会社としております。

運送・倉庫業他.....当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。

子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っており、また、平成16年8月9日に食品の安全・衛生に関する分析を行う子会社㈱ハウス食品分析テクノサービスを設立しております。

2. 事業の系統図



3. 関係会社の状況

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
㈱ デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜・焼成パン・ デザート等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れて おります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	レストラン等の製 造	99.95	当社製品の一部を製造してあり ます。 役員の兼任等 ... 無	1
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内輸 送を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	1
㈱ハウス食品分析 テクノサービス	千葉県 四街道市	60	食品の安全・衛 生に関する分析	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主 に行っております。 役員の兼任等 ... 無	
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売してあり ます。 役員の兼任等 ... 無	2
㈱ エスパック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委 託しております。 役員の兼任等 ... 無	
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸 送を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛料の販売	100.00	役員の兼任等 ... 無	
㈱エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱を主 に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
ハウスフーズ ホールディング USA Inc.	米国 カリフォルニア州 ガーデンローブ市	32,000 千 US\$	株式の保有 金融	100.00	当社グループの米国における事 業を統轄しております。 当社より資金援助を受けてあり ます。また、ハウスフーズアメリ カ Corp. に資金の貸付と建物、機 械装置の貸与を行っております。 役員の兼任等 ... 無	1
ハウスフーズ アメリカ Corp.	米国 カリフォルニア州 ガーデンローブ市	2,350 千 US\$	豆腐等の 製造販売 レストランの経営 当社製品の 輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れて おります。また、ハウスフーズホ ールディング USA Inc. 所有の建 物、機械装置を賃借しており、同 社より資金援助を受けてあり ます。 役員の兼任等 ... 無	1 2
上海ハウス食品(有)	中国 上海市	10,000 千 US\$	香辛調味食品の 製造販売	60.00	役員の兼任等 ... 有	1
台湾カレーハウス レストラン㈱	台湾 台北市	15,000 千台湾元	レストランの経営	74.98	役員の兼任等 ... 無	

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
上海ハウスカレー ココ壱番屋レストラン(有)	中国 上海市	1,800 千 US\$	レストランの経営	60.00	役員の兼任等 ... 無	
(持分法適用非連結子会社) 上海カレーハウス レストラン(有)	中国 上海市	10,687 千元	レストランの経営	100.00	役員の兼任等 ... 無	3
(持分法適用関連会社) 株式会社壱番屋	愛知県 一宮市	1,500	レストランの経営	19.56	役員の兼任等 ... 無	
サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	155	デザート製品等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 有	
上海ハウス味の素食品(有)	中国 上海市	80,288 千元	味付食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 無	

(注) 1：特定子会社に該当します。

2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

3：清算中であります。

経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、製品の品質や安全性を全てに優先し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き財務体質の強化・充実を図り、一層の企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

経営目標としましては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

2 . 対処すべき課題

当社グループでは、コア事業とコアへ育成する事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しにより、成長シナリオの早期具現化と利益重視経営への体質改善に向けて、以下の具体的な取組事項を推進しております。

コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めるとともに、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

特に香辛料につきましては、(株)ギャバン、味の素(株)との業務提携による製品ラインナップの充実・強化を推し進め、引き続きお客さまのご要望に幅広くお応えしていくことでマーケットシェアの向上を図ってまいります。

コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「黒豆ココア」に続いて「ウコンの力」を発売するなど、大豆を中心とした健康素材やスパイスの有用成分を活かした製品展開を推進するとともに、特定保健用食品の開発にも取り組み、急拡大する市場にスピーディに対応し、コア事業への育成に注力し

てまいります。

飲料につきましては、本年1月、「六甲のおいしい水」専用の新工場が稼働し、一段の品質向上とコスト競争力の強化が可能となりました。これを基盤として積極的な販売活動に取り組み、売上の拡大に繋げてまいります。

海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーに続き、本年4月にはルウカレーの製造販売を開始しており、カレーを家庭でより気軽に楽しんでいただけるよう、本格的に展開してまいります。加えて、株式会社ととの合併事業として、昨年9月の1号店オープンを皮切りにカジュアルなカレーショップをチェーン展開し、中国での日本式カレーの普及に取り組んでまいります。また、順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、販売の拡大が見込まれる東部での供給能力アップのために、今秋の竣工に向けて新工場の建設に着手し、全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト削減活動を展開し、利益重視の経営の浸透に注力してまいります。更に、2年目を迎えるSCM(サプライチェーン・マネジメント)の機能を活用した在庫の削減や、新退職年金制度の運用を通して、コスト競争力のアップに取り組んでまいります。

環境対応への取組強化

環境への積極的な取組がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、環境宣言・環境方針に基づき、既に全工場環境マネジメントシステムであるISO-14001を導入しております。

このシステムを全ての事業活動に展開し、全社を統合した仕組みとして認証を得るための活動を進め、循環型社会へ対応してまいります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金は、この基本方針に基づき、前期より3円増配し、1株当たり2.2円を予定しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の効率性を高め、企業価値の最大化を追求してまいります。また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社として、常勤監査役2名、社外監査役3名の体制を敷いております。この体制の下で、当社グループ経営の監査を計画的に行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めてまいります。また、監査役スタッフとしましては、兼任スタッフ3名が監査役監査業務のサポートを行っております。

内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、社内規程の順守状況や業務遂行の効率性などについて、当社各部門および当社グループ会社に対し、内部監査を定期的に行っております。

一方、昨年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、社員のより具体的な行動基準であります『ハウス食品行動規範』に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図っております。併せて、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を引き続き高めてまいります。

更に、ソマテックセンター（研究所）の「品質検証部」を中心に、品質保証体制の強化に取り組むとともに、原材料の調達につきましても、生産地や流通経路を明確にするトレーサビリ

ティの推進に努め、食品企業の使命として、お客さまに安心と信頼をいただける製品をお届けしてまいります。

リスク管理体制としましては、想定されるリスクを明文化して共有するとともに、その対応要領を整備、ルール化しております。万一リスク顕在化の際には、リスクマネジメントの主管部署である総務部を中心に対応チームが組成され、関係部署との緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しており、当社の監査業務を執行した公認会計士は、高木将雄氏と山田美樹氏（継続関与年数は両名とも7年以内）であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補6名、その他2名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する報酬等の額は以下のとおりです。

a. 当社および当社の連結子会社が会計監査人トーマツに支払うべき報酬等の合計額

31百万円

b. 上記aの合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の連結子会社が会計監査人トーマツに支払うべき報酬等の合計額

30百万円

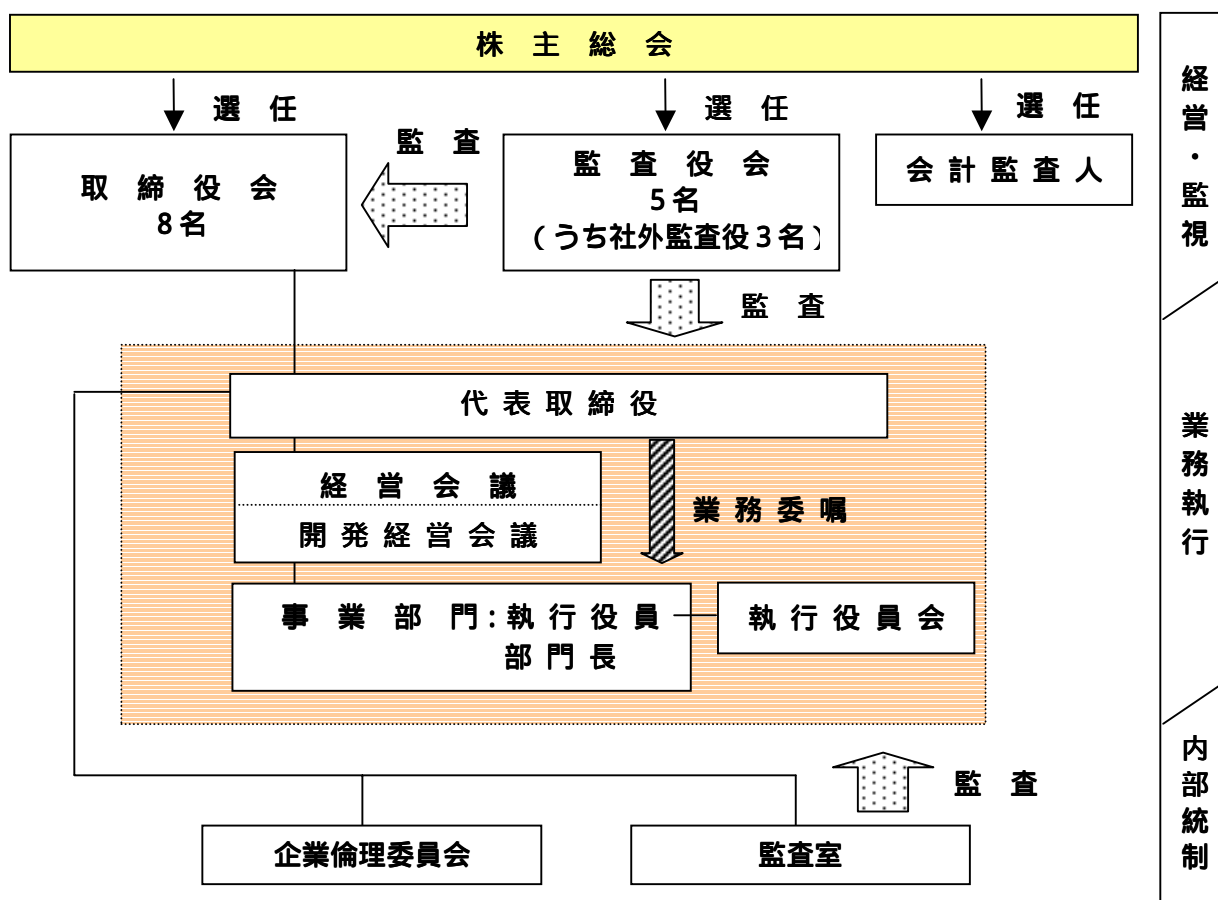
c. 上記bの合計額のうち、当社が会計監査人トーマツに支払うべき会計監査人としての報酬等の額

30百万円

当社と会計監査人トーマツとの監査契約において、商法監査と証券取引法監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、cの金額はこれらの合計額を記載しております。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただけるよう、1単元の株式数を100株にしております。

経営成績および財政状態

1. 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や輸出の増勢が鮮明になるなど、緩やかな回復基調が見られましたものの、デフレ経済が長期化するなか、個人消費は、依然慎重な状況が続きました。

生活関連業界では、流通の販売競争激化に伴い、低価格化が浸透する一方で、商品やサービスに対する生活者個々の納得感に基づく選別消費志向が顕著となりました。

このような状況にあって、当社グループは、基幹製品のルウカレー、シチュー、レトルト製品を中心に“スタジオジブリ”製作の映画「ハウルの動く城」とのタイアップキャンペーンを展開し、マーケットの需要拡大に努めました。

また、コア事業の一つであるスパイス製品のマーケットシェア拡大を図るべく、新たに(株)ギャバン、味の素(株)と業務提携を行うとともに、朝岡スパイス(株)を子会社とし、当社グループにおいて“ハウス”、“ギャバン”、“ニュークラウンエース”、“クラウンエース”の家庭用スパイス4ブランド体制による積極的な製品展開を進めました。

コア事業への育成を進める「六甲のおいしい水」は、採水からボトル成型、充填、保管、出荷に至るまでの一貫生産を可能とした新工場が完成し、本格生産をスタートいたしました。

健康食品分野では、“うこん”の有用成分を活かした新製品「ウコンの力」を発売し、新たな市場を開拓しましたほか、「黒豆ココア」シリーズのラインナップ拡充を図り、ブランドの強化にも努めました。

海外事業につきましては、中国市場において、上海ハウス味の素食品(有)によるレトルトカレーに続き、上海ハウス食品(有)が本年4月にルウカレーの製造販売を開始しましたほか、昨年6月には上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)を設立し、カレーレストラン事業を進めるなど、巨大マーケットでの日本式カレーの普及・浸透に取り組みました。

米国におきましては、豆腐製品の全米規模での展開を目指すべくハウスフーズアメリカ Corp. が東部地区で第2工場の建設に着手する一方、カレーレストラン事業では新たに8号店をオープンするなど、順調に事業を拡大いたしました。

新たな事業分野への取組としましては、長年培った当社グループの高い分析技術を活かし、食品の安全、衛生に関する分析・コンサルティングを行う(株)ハウス食品分析テクノサービスを昨年8月に設立し、積極的な顧客開拓に努めております。

また、昨年7月には、意思決定のスピードアップと組織の活性化を推し進めるべく、「執行役員制度」を導入いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、新製品の発売が寄与した健康食品やレトルトカレー、

飲料が順調に推移しましたほか、物流事業において引き続きグループ外取引の開拓を進めました
が、昨年1月に子会社のハウスフーズハワイ Corp.を売却しましたことなどから、当連結会計年
度の売上高は1,849億81百万円、前期比1.8%の減収となりました。

一方利益面では、厳しい販売環境のなか、マーケティングコストが高まりましたものの、引き続
き全社的なコスト削減活動を推し進め、売上原価率の低減に努めましたことなどから、当連結会
計年度の営業利益は69億55百万円、前期比8.5%の増益、経常利益は74億82百万円、
前期比1.9%の増益となりました。当期純利益につきましては、減損会計基準の早期適用や転
進支援特別措置の実施により特別損失を計上しましたが、新退職年金制度への移行に伴う特別利
益の計上等により、42億78百万円、前期比8.0%の増益となりました。

2. 次期の見通し

さて今後の見通しでございますが、企業を取り巻く環境は緩やかに改善しつつあるものの、消
費環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

生活関連業界におきましては、お客さまにご満足いただける価値を伴った商品・サービスの開
発・提案力や、安全・安心をお届けする信頼の企業活動が一段と求められております。加えて、
法令順守や環境対応など、企業の社会的責任に対する経営姿勢が重視されております。

当社グループといたしましては、マーケットの活性化と新たな需要の開拓を目指して、引き続
き商品開発力の強化にスピードをあげて取り組むとともに、新製品の浸透・定着を図るべく、戦
略的なマーケティング活動を展開してまいります。

併せて、全社的な生産性向上やコスト削減活動を推進し、コスト競争力の強化を図るほか、利
益の源泉であるブランド力を高め、収益力の向上に注力してまいります。

海外事業につきましては、中国におけるカレーレストラン事業の多店舗展開とともに、ルウ、
レトルトを中心とする家庭用カレー製品のマーケティング活動を本格化し、中国市場での日本式
カレーの浸透、拡大に取り組んでまいります。

米国豆腐事業では、今秋に予定しております第2工場の竣工を機に、東部地区での供給体制の
整備を進め、豆腐製品の全米No.1ブランドを目指してまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,940億円(前期比104.9%)、
営業利益は80億円(前期比115.0%)、経常利益は86億円(前期比114.9%)、
当期純利益は49億円(前期比114.5%)を予定しております。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー58億7百万円に対し、「有形固定資産の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー72億73百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー21億23百万円を減じました結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は515億36百万円となり、期首残高より36億53百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	72.8	72.6	79.5	79.7	82.6
時価ベースの株主資本比率(%)	65.1	54.4	56.3	70.9	79.2
債務償還年数(年)	1.5	1.9	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.6	29.3	34.1	700.3	363.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 財 務 諸 表 等

1 . 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度末 (H17.3.31現在)	前連結会計年度末 (H16.3.31現在)	増減額
流動資産	《 100,455 》	《 104,657 》	《 4,202 》
現金・預金	51,536	55,189	3,653
受取手形・売掛金	32,845	32,837	8
有価証券	3,521	4,903	1,382
たな卸資産	9,377	8,819	558
繰延税金資産	1,833	873	960
その他の流動資産	1,344	2,038	694
貸倒引当金	1	0	1
固定資産	《 114,008 》	《 116,049 》	《 2,041 》
有形固定資産	(52,256)	(51,967)	(289)
建物・構築物	19,837	21,378	1,540
機械装置・運搬具	10,557	10,514	43
土地	18,804	18,835	30
建設仮勘定	2,073	283	1,790
その他の有形固定資産	984	957	27
無形固定資産	(1,137)	(1,016)	(121)
ソフトウェア	757	275	483
ソフトウェア仮勘定	103	515	411
連結調整勘定	15	-	15
その他の無形固定資産	262	227	35
投資その他の資産	(60,615)	(63,066)	(2,451)
投資有価証券	54,976	55,314	337
長期貸付金	17	20	3
繰延税金資産	570	2,583	2,013
長期定期預金	2,600	2,600	0
破産更生債権	20	26	6
その他の投資等	2,746	2,787	41
貸倒引当金	315	264	51
資産合計	214,463	220,706	6,243

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当連結会計年度末 (H17.3.31現在)	前連結会計年度末 (H16.3.31現在)	増減額
流動負債	《 32,854 》	《 33,020 》	《 166 》
支払手形・買掛金	17,260	16,639	621
未払金	11,523	11,401	122
未払法人税等	947	1,792	845
その他の流動負債	3,124	3,189	64
固定負債	《 3,526 》	《 11,443 》	《 7,917 》
役員退職慰労引当金	937	936	1
退職給付引当金	1,860	9,841	7,981
連結調整勘定	-	21	21
繰延税金負債	63	-	63
その他の固定負債	666	645	21
負債合計	36,380	44,463	8,082
少数株主持分			
少数株主持分	《 947 》	《 435 》	《 511 》
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 0 》
資本剰余金	《 23,868 》	《 23,868 》	《 0 》
利益剰余金	《 139,841 》	《 137,735 》	《 2,107 》
その他有価証券評価差額金	《 5,549 》	《 5,662 》	《 113 》
為替換算調整勘定	《 789 》	《 653 》	《 136 》
自己株式	《 1,282 》	《 753 》	《 529 》
資本合計	177,136	175,808	1,328
負債・少数株主持分及び資本合計	214,463	220,706	6,243

2. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	増減額
売上高	184,981	188,384	3,403
売上原価	96,337	100,579	4,241
売上総利益	88,644	87,805	839
販売費及び一般管理費	81,689	81,394	295
営業利益	6,955	6,411	544
営業外収益			
受取利息・配当金	828	928	100
連結調整勘定償却額	21	243	222
その他	308	269	38
営業外費用			
支払利息	15	12	3
その他	613	495	118
経常利益	7,482	7,343	140
特別利益			
固定資産売却益	64	16	49
貸倒引当金戻入益	19	4	14
投資有価証券売却益	-	0	0
退職金制度変更益	7,138	-	7,138
関係会社株式売却益	-	141	141
その他	18	0	18
特別損失			
固定資産除却損	210	238	27
投資有価証券評価損	0	33	33
ゴルフ会員権等評価損	72	10	62
関係会社清算損	-	14	14
固定資産減損損失	5,392	-	5,392
転進支援措置費用	1,600	-	1,600
その他	174	1	174
税金等調整前当期純利益	7,273	7,208	65
法人税・住民税及び事業税	1,771	3,539	1,768
法人税等調整額	1,196	339	1,535
少数株主利益	28	46	18
当期純利益	4,278	3,962	316

3. 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		23,868		23,868
資本剰余金期末残高		23,868		23,868
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		137,735		135,962
利益剰余金増加高				
当期純利益		4,278		3,962
利益剰余金減少高				
配当金	2,093		2,105	
役員賞与金	78	2,172	84	2,190
利益剰余金期末残高		139,841		137,735

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,273	7,208
減価償却費		4,112	4,569
連結調整勘定償却額		19	243
減損損失		5,392	-
持分法による投資損失		282	39
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		1	43
貸倒引当金の増減額		54	92
役員退職慰労引当金の増加額		1	113
退職給付引当金の増減額		7,981	1,249
受取利息及び配当金		828	928
支払利息		15	12
為替差損益		6	95
有価証券・投資有価証券売却益		0	0
固定資産売却益		64	16
固定資産除却損		210	238
関係会社株式売却益		-	141
関係会社清算損		-	14
売上債権の減少額		7	1,396
たな卸資産の増加額		561	79
仕入債務の増減額		502	620
未払賞与の増減額		19	209
その他資産の増減額		368	384
その他負債の増減額		129	262
役員賞与の支払額		80	86
小 計		7,526	14,100
利息及び配当金の受取額		917	1,015
利息の支払額		16	15
法人税等の支払額		2,619	4,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,807	10,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	2,600
有価証券の売却による収入		5,890	9,635
有形固定資産の取得による支出		8,532	4,728
有形固定資産の売却による収入		81	50
無形固定資産の取得による支出		297	573
投資有価証券の取得による支出		5,166	9,061
投資有価証券の売却による収入		500	7,000
関係会社株式の取得による支出		21	-
関係会社株式の売却による収入		271	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,273	580
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		529	680
配当金の支払額		2,093	2,105
少数株主からの払込による収入		502	-
少数株主への配当金の支払額		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,123	2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	180
現金及び現金同等物の増減額		3,653	8,093
現金及び現金同等物期首残高		55,189	47,096
現金及び現金同等物期末残高		51,536	55,189

5 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 14 社 (株) デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウス物流サービス(株)、(株) ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、(株) エスパック、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、(株) エイチ・アイ・イー、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)

平成 16 年 6 月 29 日付で、中国に子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有) (資本金 1,800 千 US\$・議決権比率 60.00%) を設立するとともに、平成 16 年 8 月 9 日付で、(株) ハウス食品分析テクノサービス (資本金 60 百万円・議決権比率 100.00%) を設立しております。また、平成 16 年 10 月 1 日付で、朝岡スパイス(株) (資本金 16 百万円・議決権比率 100.00%) を子会社とし、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 ... 1 社 (上海カレーハウスレストラン(有)・現在清算中であり
あります。)

持分法を適用した関連会社 ... 3 社 (株) 壱番屋、サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)の決算日は 12 月末日であります。また、朝岡スパイス(株)の決算日は 2 月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a . 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b . たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産 ... 当社は、建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法により
おります。

但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、

法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機械装置・運搬具		2～15年

b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜処理を行っております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3カ月以内の定期預金からなっております。

(10) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,952百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	96,278	百万円
	(前連結会計年度)	94,991	百万円
(2) 偶発債務			
当社従業員の住宅資金融資借入	(当連結会計年度)	65	百万円
に対する債務保証	(前連結会計年度)	96	百万円

(連結損益計算書関係)

(1) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損72百万円のうち、70百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763
	厚生施設	建物	1,145

当社および連結子会社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	5,565 百万円	5,927 百万円
工具器具備品	1,094 百万円	1,012 百万円
合 計	6,659 百万円	6,939 百万円

減価償却累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	4,652 百万円	4,139 百万円
工具器具備品	462 百万円	529 百万円
合 計	5,114 百万円	4,669 百万円

減損損失累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	4 百万円	- 百万円
合 計	4 百万円	- 百万円

期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	910 百万円	1,788 百万円
そ の 他	632 百万円	483 百万円
合 計	1,542 百万円	2,270 百万円

2 . 未経過リース料期末残高相当額等

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	738 百万円	1,167 百万円
1年超	803 百万円	1,103 百万円
合 計	1,542 百万円	2,270 百万円

リース資産減損勘定の残高 2 百万円 - 百万円

3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,217 百万円	1,320 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	2 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	1,217 百万円	1,320 百万円
減損損失	4 百万円	- 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(時 価)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	社債	1,445 百万円	1,500 百万円	55 百万円
	その他	6,007 百万円	6,158 百万円	151 百万円
	小計	7,452 百万円	7,658 百万円	206 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	その他	11,000 百万円	10,473 百万円	527 百万円
	小計	11,000 百万円	10,473 百万円	527 百万円
合 計		18,452 百万円	18,131 百万円	321 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(種 類)	(取得原価)	(連結貸借対照表計上額)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	株式	11,573 百万円	21,065 百万円	9,492 百万円
	債券	9,837 百万円	9,976 百万円	139 百万円
	国債・地方債等	4,504 百万円	4,532 百万円	28 百万円
	社債	3,333 百万円	3,406 百万円	73 百万円
	その他	2,000 百万円	2,037 百万円	37 百万円
	その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	小計	21,410 百万円	31,041 百万円	9,631 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	株式	1,895 百万円	1,662 百万円	233 百万円
	債券	3,345 百万円	3,292 百万円	52 百万円
	国債・地方債等	1,997 百万円	1,968 百万円	29 百万円
	社債	545 百万円	538 百万円	7 百万円
	その他	802 百万円	786 百万円	16 百万円
	その他	467 百万円	461 百万円	6 百万円
	小計	5,707 百万円	5,415 百万円	291 百万円
合 計		27,117 百万円	36,457 百万円	9,340 百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(売却額)	(売却益の合計額)	(売却損の合計額)
0 百万円	0 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない「有価証券」

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 704百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(1年以内)	(1年超5年以内)	(5年超10年以内)	(10年超)
債券	3,521 百万円	10,140 百万円	17,970 百万円	89 百万円
国債・地方債等	1,500 百万円	4,030 百万円	971 百万円	- 百万円
社債	1,422 百万円	1,506 百万円	2,461 百万円	- 百万円
その他	600 百万円	4,604 百万円	14,537 百万円	89 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	3,521 百万円	10,140 百万円	17,970 百万円	89 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付債務	35,491 百万円	41,618 百万円
ロ．年金資産	24,540 百万円	21,289 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	10,951 百万円	20,329 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	9,091 百万円	10,488 百万円
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	1,860 百万円	9,841 百万円

（注）退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 . 退職給付費用に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．勤務費用	1,521 百万円	1,778 百万円
ロ．利息費用	827 百万円	925 百万円
ハ．期待運用収益	403 百万円	408 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,272 百万円	1,339 百万円
ホ．従業員早期退職一時金	- 百万円	190 百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	3,218 百万円	3,823 百万円

（注）1．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	2.0%	2.5%
ニ．過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ．数理計算上の差異の処理方法・処理年数	10年	同左

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することにしております。）

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左
------------------	----	----

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,918百万円	-百万円
未払金	934百万円	856百万円
退職給付引当金	700百万円	4,992百万円
投資有価証券等評価損	665百万円	632百万円
未払賞与	652百万円	671百万円
役員退職慰労引当金	381百万円	381百万円
繰越欠損金	204百万円	95百万円
未払事業税	107百万円	162百万円
ゴルフ会員権等評価損	106百万円	81百万円
貸倒引当金	96百万円	102百万円
その他	484百万円	494百万円
(繰延税金資産の合計)	6,247百万円	8,466百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,798百万円	3,882百万円
その他	110百万円	1,129百万円
(繰延税金負債の合計)	3,908百万円	5,011百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,339百万円	3,455百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
流動資産 - 繰延税金資産	1,833百万円	873百万円
固定資産 - 繰延税金資産	570百万円	2,583百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	63百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,836	9,145	184,981	-	184,981
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,082	10,232	21,314	(21,314)	-
計	186,918	19,377	206,295	(21,314)	184,981
営業費用	180,988	18,616	199,604	(21,577)	178,026
営業利益	5,930	762	6,691	263	6,955
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	221,385	6,111	227,496	(13,034)	214,463
減価償却費	3,963	133	4,096		4,096
資本的支出	9,631	198	9,829		9,829

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2．各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3．すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4．「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,874	8,509	188,384	-	188,384
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,870	9,790	20,660	(20,660)	-
計	190,745	18,299	209,044	(20,660)	188,384
営業費用	185,342	17,667	203,009	(21,036)	181,973
営業利益	5,403	632	6,035	375	6,411
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	229,145	5,657	234,802	(14,096)	220,706
減価償却費	4,410	158	4,569	-	4,569
資本的支出	4,834	119	4,953	-	4,953

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております保険代理業につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						事業上の 関係				
関連 会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	デザート製品等 の製造販売	(所有) 直接 29.5%	当社製品 の製造	製品製造 の委託	2,886	支払手形	114
									買掛金	166

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	63,323	39.7	63,629	39.1
加工食品類	33,495	21.0	34,732	21.4
調理済食品類	35,927	22.6	34,966	21.5
飲料・スナック類他	26,601	16.7	29,299	18.0
合 計	159,345	100.0	162,627	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	62,647	33.9	63,176	33.5
加工食品類	35,345	19.1	37,007	19.7
調理済食品類	40,716	22.0	40,170	21.3
飲料・スナック類他	37,128	20.1	39,521	21.0
食 料 品	175,836	95.1	179,874	95.5
運送・倉庫業他	9,145	4.9	8,510	4.5
合 計	184,981	100.0	188,384	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。